

弁護士業務の経済的基盤に関する実態調査票

弁護士会コード： _____

日本弁護士連合会
2010年3月

=01

この調査は、昭和55年（1980年）以来10年ごとに行っている調査で、今回が4回目となります。とりわけ今回の調査は、弁護士を取り巻く業務環境が大きく変わりつつあるなか、弁護士業務の経済的基盤の全体像を知り、また将来の見通しを得る上で大変重要な時期の調査となりますので、なにとぞご協力をお願い申し上げます。

1. この調査票のほか、次の書類が同封されていますので、ご確認ください。

- 『記入要領（ご記入にあたってのお願い）』
- 『ケース分類表記載の手引き』
- 『刑事ケース分類表（下書用）』
- 『民事ケース分類表（下書用）』
- 『行政ケース分類表（下書用）』

2. 回答を始める前に、『記入要領』をよくお読み下さい。また、昨年の税務申告書類控えもお手元にご用意下さい。

3. 『ケース分類表記載の手引き』及び ~ の各『ケース分類表（下書用）』は、G欄（27頁以下）の質問の回答に利用していただく書類です（下調べを事務局にしてもらう場合は、これらの書類をあらかじめ事務局にお渡し下さい）。

この調査は、あなたの昨年（平成21年）の業務についてお聞きするものです。質問文のなかで特別の指示がない限り、平成21年12月末の状況でお答え下さい。

Q1 最初に、あなたが、平成21年に、弁護士活動に従事していたかどうかをお聞きします。平成21年に弁護士活動に従事していた場合は「1」に をつけて、次頁の問1以下の質問にお答え下さい。全く（もしくはほとんど）弁護士活動に従事していなかった場合は「2」に をつけて、この調査票の末尾（32頁）の問58以下の質問にお答え下さい。弁護士活動に従事していたかどうかの判断に迷われる場合は、「1」に をつけて、問1に進んで下さい。（ は1つ）

1 従事していた

↓
次頁の問1に進む

2 全く（もしくはほとんど）従事していなかった

↓
32頁の問58にとぶ

以下の問1～問57の質問は、前頁のQ1で「1（平成21年に、弁護士活動に）従事していた」と回答された方にお聞きします。

A 事務所の組織

問1 「あなたの事務所」(注1)は次のどれですか。当てはまる番号を1つ選び、をつけて下さい。
(は1つ)

1 ひまわり基金法律事務所	}	→ (5頁の問11にとぶ)
2 法テラス法律事務所		
3 都市型公設事務所		
4 企業内		
5 官庁・自治体内		
6 外国法共同事業事務所		
7 上記以外の一般的法律事務所(弁護士法人の事務所を含む)		
8 その他(具体的に:)		→ (5頁の問11にとぶ)

注1 「あなたの事務所」とは、弁護士法21条に従って届出をしている法律事務所をいう。

【問2～問10は、問1で「7」に回答した方にお聞きします。】

問2 「あなたの事務所」の経営形態は、次のどれですか。当てはまる番号を1つ選び、をつけて下さい。(は1つ)

1 個人経営	
2 経費共同タイプ(注2)	
3 収入共同タイプ(注3)	
4 法人経営	
5 その他(具体的に:)	

注2 「経費共同タイプ」とは、弁護士報酬が各経営者弁護士に属し、各自がその収入の中から事務所経費を分担拠出する経営形態をいう。

注3 「収入共同タイプ」とは、弁護士報酬が事務所に属し、その中から事務所経費等の支出を差し引いた残りが収益として各経営者弁護士に何らかの形で分配される経営形態をいう。

問3 「あなたの事務所」にはあなたを含めて何人の弁護士が所属していますか。「あなたの事務所」に所属する弁護士(以下、「所属弁護士という」)の人数(あなたを含めて)を、「経営者弁護士」(注4)と「非経営者弁護士」(注5)に分けてお答え下さい。

(1) 経営者弁護士 ……………	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名	～
(2) 非経営者弁護士 ……………	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名	～

注4 「経営者弁護士」とは、事務所の経費の全部又は一部を自己の名において負担し、事務所の経営にあたる弁護士をいう。

注5 「非経営者弁護士」とは、「経営者弁護士」以外の弁護士をいう。

【問3で「(2)非経営者弁護士」の人数が「0」と回答した方は問6にとんで下さい。それ以外の方は次の問4に進んで下さい。】

問4 「あなたの事務所」に所属している「非経営者弁護士」については、次のどれが当てはまりますか。もっとも当てはまる番号を1つ選び、 をつけて下さい。(は1つ)

「非経営者弁護士」は、事務所から

- 1 定額の給与のみを受ける
- 2 定額の給与に加え、担当した事務所「ケース」(注6)につき歩合を受ける → 問5へ
- 3 定額の給与はなく、担当した事務所「ケース」(注6)につき歩合を受ける
- 4 その他(具体的に:) → 問5へ
- 5 わからない

【「3」に回答した方に】

付問 その場合、最低保障はありますか。(は1つ)

- 1 ある
- 2 ない
- 3 わからない

注6 「ケース」には、訴訟、調停、交渉、相談、書類作成など弁護士報酬の対象となるものを全て含む。

問5 「あなたの事務所」では、「非経営者弁護士」は、事務所「ケース」のほか、自己自身の「ケース」を引き受けてもよいですか。次の中から、もっとも当てはまる番号を1つ選び、 をつけて下さい。(は1つ)

- 1 引き受けてもよく(条件付きの場合も含む。以下同じ) その収入は全て自己のものとなる
- 2 引き受けてもよく、その収入の一部を事務所に納入する(定期的に経費一部負担するものも含む)
- 3 引き受けてはならない
- 4 その他(具体的に:)
- 5 わからない

【問1で「7」に回答した方にお聞きします。】

問6 あなたは、「あなたの事務所」の中で次のどの地位を占めておられますか。もっとも当てはまる番号を1つ選び、 をつけて下さい。(は1つ)

「あなたの事務所」が弁護士法人でない場合

- 1 事務所内の唯一の弁護士たる「経営者弁護士」
- 2 複数の弁護士がいる事務所内で唯一の「経営者弁護士」
- 3 複数の「経営者弁護士」のいる事務所の「経営者弁護士」
- 4 勤務弁護士
- 5 客員弁護士(注7)
- 6 事務所内独立採算弁護士(いわゆる「軒先弁護士」)
- 7 その他(具体的に:)

「あなたの事務所」が弁護士法人である場合

- 8 代表社員弁護士
- 9 代表権のない社員弁護士
- 10 使用人弁護士

注7 「客員弁護士」とは、その経歴・実績等が評価され、当該事務所に客員として迎え入れられた弁護士をいう。

問7 あなたの事務所には、イ) 弁護士資格以外で次に挙げるような「隣接士業等」の資格を持ちその業務を行っている弁護士、又は、ロ) 弁護士以外でそのような資格を持つ人が所属していますか。また、ハ) そのような資格を持つ人で、あなたの事務所には所属していないが、業務上の協力関係がある人はいますか。



22

付問 イ)～ハ) に当てはまる人がいる場合は、該当する欄にその人数を記入して下さい。

(*) その人が同時に複数の資格を持っている場合は、あなたの事務所でもっとも期待している業務に対応する資格の欄にお答え下さい。

	事務所に所属している		事務所には所属していないが、業務上の協力関係がある人	
	弁護士	弁護士以外の人		
(1) 外国法事務弁護士	名	名	名	23～25
(2) 外国弁護士	名	名	名	26～28
(3) 弁理士	名	名	名	29～31
(4) 税理士	名	名	名	32～34
(5) 公認会計士	名	名	名	35～37
(6) 司法書士	名	名	名	38～40
(7) 行政書士	名	名	名	41～43
(8) 社会保険労務士	名	名	名	44～46
(9) 不動産鑑定士	名	名	名	47～49
(10) 土地家屋調査士	名	名	名	50～52
(11) 中小企業診断士	名	名	名	53～55
(12) 経営コンサルタント	名	名	名	56～58
(13) その他 (具体的に：)	名	名	名	59～61

B 事務所の設備・人員等

=02

問8 「あなたの事務所」は、あなた又は他の弁護士の居宅内にありますか。次の中から当てはまる番号を1つ選び、 をつけて下さい。(は1つ)

- | |
|---|
| <p>1 居宅内にある(同一敷地内又は地続きで別棟になっている場合を含む)</p> <p>2 居宅とは別である(同一ビル内の別の室にそれぞれ居宅と事務所がある場合を含む)</p> |
|---|

問9 「あなたの事務所」のスペースは、「あなたの事務所」の所属弁護士の誰かの所有物ですか、それとも貸借物ですか。次の中から当てはまる番号を1つ選び、 をつけて下さい。(は1つ)

- | |
|---|
| <p>1 自分(あなた自身)の所有物(共有も含む)</p> <p>2 あなた以外の所属弁護士の所有物(共有も含む)</p> <p>3 所属弁護士以外の第三者からの貸借物(使用貸借も含む)</p> |
|---|

問 10 「あなたの事務所」の専有部分の広さ（正味）はどの位ですか。「坪」（約 3.3 m² - 小数点以下四捨五入）で答えて下さい。

事務所の専有部分の広さ …………… 約	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>				坪	~

【ここからはQ 1で「1」と回答された方（平成 21 年に弁護士活動に従事していた方）全員にお聞きします。】

問 11 「あなたの事務所」又はあなたは、昨年（平成 21 年 1 月 1 日～12 月 31 日）、次に掲げる媒体を利用した広告又は情報提供を行いましたか。当てはまるものすべてに をつけて下さい。
（ はいくつでも）

1 新聞・雑誌 2 電話帳 3 事務所報 4 母校や出身県の機関紙 5 テレビ・ラジオ 6 電車・バス内の広告、駅のポスター	7 事務所ホームページ・ブログ 8 弁護士であることを明示した個人のホームページ・ブログ 9 その他 （具体的に： _____） 10 そのような広告等はしていない
---	--

問 12 「あなたの事務所」又はあなたは、次のソフトウェア又はサービスを利用していますか。利用しているものすべてに をつけて下さい。（ はいくつでも）

1 判例検索ソフト（インターネットに接続しないもの） 2 インターネットの判例検索サービス（有料） 3 インターネットの判例検索サービス（無料） 4 文献検索ソフト（インターネットに接続しないもの） 5 インターネットの文献検索サービス（有料） 6 インターネットの文献検索サービス（無料） 7 弁護士業務支援ソフト 8 その他（具体的に： _____） 9 そのようなソフト又はサービスは利用していない	
---	--

問 13 あなたは、業務に必要な情報を何から入手していますか。業務に必要な情報の全体を 100%とした場合にそれぞれが占めるおおよその割合（パーセンテージ）を記入して下さい。
（*）該当しない箇所は「0」を記入して下さい。

	業務に必要な情報の全体に占める比率	
(1) 他の弁護士との日常の情報交換	%	~
(2) 購入した書籍・雑誌	%	~ ②①
(3) 図書館等の文献	%	②② ~ ②④
(4) 判例・文献検索ソフト（インターネットに接続しないもの）	%	②⑤ ~ ②⑦
(5) インターネットの有料サービス	%	②⑧ ~ ③①
(6) インターネットの無料サービス	%	③① ~ ③③
(7) メールングリスト	%	③④ ~ ③⑥
(8) その他（具体的に： _____）	%	③⑦ ~ ③⑨
合 計	1 0 0 %	

問 14 「あなたの事務所」の事務員の人数とその内訳について伺います。フルタイム、パートタイムに分けてそれぞれの人数を記入して下さい。

(*) 該当する事務員がない場合は「0」を記入して下さい。

		フルタイム	パートタイム	
事務員は全部で		名	名	④⑩ ~ ④③
以下は内訳：		フルタイム	パートタイム	
(1) 事務員のうち、あなた又は他の弁護士の親族は		名	名	④④ ~ ④⑦
(2) 事務員のうち、定期的又は不定期に給与を受けている人は		名	名	④⑧ ~ ⑤①
(3) 事務員のうち、男女別では	男 性	名	名	⑤② ~ ⑤⑤
	女 性	名	名	⑤⑥ ~ ⑤⑨
(4) 事務員のうち、勤続年数では	1年～3年未満	名	名	⑥⑩ ~ ⑥③
	3年～7年未満	名	名	⑥④ ~ ⑥⑦
	7年以上	名	名	⑥⑧ ~ ⑦①
(5) 事務員のうち、4年制大学卒業以上の学歴を持つ人は		名	名	⑦② ~ ⑦⑤
(6) 事務員のうち、簡易な裁判書類の作成(督促手続、保全処分等) 依頼者からの予備的事実聴取、判例・学説の検索・調査等の高度な事務を任せている人は		名	名	⑦⑥ ~ ⑦⑨

C 業務の内容・分野

ここからは、あなたの日常の業務の内容及び分野についてお聞きします。

問 15 まず、あなたの労働時間についてお伺いします。昨年（平成 21 年 1 月 1 日～12 月 31 日）1 年間の総労働時間はおよそ何時間になりますか。

昨年 1 年間の総労働時間数は …………… およそ 時間

付問 上記の年間の総労働時間を算出された方法は次のどれですか。もっとも当てはまる番号を 1 つ選び、 をつけて下さい。（ は 1 つ）

1 タイムチャージの記録に基づいた
 2 平均的な週の労働時間に実働の週の数に乗じた
 3 その他（具体的に： _____ ）

問 16 問 15 でお答えいただいた昨年 1 年間の総労働時間のうち、次に挙げる業務又は活動にあてられた時間はどれくらいの割合を占めますか。全体が 100% になるようにそれぞれの割合（パーセンテージ）をお答え下さい。
 （*）該当しない箇所は「0」を記入して下さい。

	昨年 1 年間の総労働時間を 100% として、その業務・ 活動に費やした時間の割合	
(1) 法律事務を行うことで報酬を受領する通常の弁護士業務（それに準ずる組織内弁護士の業務を含む）	%	~
(2) 国選弁護や法律扶助など低報酬又は無報酬で行う公益業務	%	~
(3) 調停委員、司法委員、非常勤裁判官などの司法に関連する活動	%	~ ㉓
(4) 大学（院）教員、国や自治体の非常勤公務員、議員、社外取締役・監査役、講演・著述活動などの社会における活動	%	㉔ ~ ㉕
(5) 弁護士会における活動（会務、研修、研究会など）	%	㉖ ~ ㉘
(6) その他 （具体的に： _____ ）	%	㉙ ~ ㉚
合 計	1 0 0 %	

【以下の質問では、問 16 で挙げられている (1) 「通常の弁護士業務」と (2) 「公益業務」についてお伺いします。】

問 17 問 16 の (1) 「通常の弁護士業務」と (2) 「公益業務」を合わせて考えていただいた上で、昨年 1 年間に、あなたは、次のそれぞれの分野にどれくらいの時間を費やしましたか。「通常の弁護士業務」及び「公益業務」の処理に要した時間全体を 100% として、そこに占めるおおよその割合 (パーセンテージ) でお答え下さい。

(*) 該当しない箇所は「 0 」を記入して下さい。

			昨年 1 年間に「通常の弁護士業務」及び「公益業務」に費やした時間の全体を 100% として、その分野に費やした時間の割合	
刑 事	国 選		%	③② ~ ③④
	私 選		%	③⑤ ~ ③⑦
民 事 (注 8)	非紛争案件	財産管理案件	%	③⑧ ~ ④①
		その他の非紛争案件	%	④① ~ ④③
	紛争案件	裁判所案件	%	④④ ~ ④⑥
		準司法・ADR 案件	%	④⑦ ~ ④⑨
		その他紛争案件	%	⑤① ~ ⑤②
合 計			1 0 0 %	

注 8 ここでの「民事」には行政関係の案件を含む。細分類は以下の通り。

- A 非紛争案件** 現に紛争が生じていない案件をいう。例えば、契約書作成、契約締結ないし事業開始に先立つ調査、定款の作成・変更、法人の資金調達・組織変更、税務、登記事務、遺言書作成など。現に紛争が生じていない事案の相談も含む。
- 1) **財産管理案件** 公的な財産管理 (破産管財人、整理委員、商法上の取締役職務代行者、保全管理人、相続財産管理人、不在者財産管理人など) 及び私的な財産管理 (不動産管理など) の事務をいう。
 - 2) **その他の非紛争案件** 非紛争案件のうち、「財産管理案件」に該当しないものをいう。
- B 紛争案件** 現に紛争が生じている案件をいう。現に紛争が生じている事案についての相談も含む。
- 1) **裁判所案件** 調停、訴訟、強制執行、督促手続、非訟など裁判所に係属しているものをいう。破産、会社更生、民事再生等の申立ても含む。なお、これらに係属する前提で受任しているものもこれに入れる。ただし、管財人として行っている訴訟等は数えない。
 - 2) **準司法・ADR 案件** 行政処分に対する行政庁への不服申立てや行政庁による諸審判手続、行政又は民間の裁判外紛争解決機関 (ADR) における仲裁、調停、和解あっせん等の手続きをいう。
 - 3) **その他の紛争案件** 紛争案件のうち、「裁判所案件」にも「準司法・ADR 案件」にも該当しないものをいう。

問 18 同じく問 16 の(1)「通常の弁護士業務」と(2)「公益業務」を合わせて考えていただいた上で、昨年 1 年間に、あなたは、どのような業務にどれくらい時間を使いましたか。次に挙げる業務分野ごとに、どれくらい時間を使ったか、その程度につき当てはまるものを 1 つ選んで、をつけて下さい。(は(ア)から(ラ)のそれぞれについて必ず 1 つずつ)

=04

【回答の目安】 昨年 1 年間に「通常の弁護士業務」及び「公益業務」に費やした時間の全体を 100%として		時 間 を 使 っ た	非 常 に 多 く 使 っ た	時 間 を 使 っ た	か な り の 時 間 を 使 っ た	時 間 を 使 っ た	あ る 程 度 の 時 間 を 使 っ た	使 わ な か つ た	あ ま り 時 間 を 使 っ た	使 わ な か つ た	ま つ た く 時 間 を 使 っ た
非常に多くの時間を使った …… 25%以上の時間を使った		1	2	3	4	5					
かなりの時間を使った …… 15～25%未満の時間を使った		1	2	3	4	5					
ある程度の時間を使った …… 5～15%未満の時間を使った		1	2	3	4	5					
あまり時間を使わなかった …… 1～5%未満の時間を使った		1	2	3	4	5					
まったく時間を使わなかった …… 0%の時間を使った		1	2	3	4	5					
刑事	(ア) 刑事弁護	1	2	3	4	5					
	(イ) 少年事件	1	2	3	4	5					
	(ウ) 犯罪被害者支援	1	2	3	4	5					
交通事故	(エ) 原告側	1	2	3	4	5					
	(オ) 被告側	1	2	3	4	5					
	(カ) 保険会社代理	1	2	3	4	5					
医療事故	(キ) 原告側	1	2	3	4	5					
	(ク) 被告側	1	2	3	4	5					
消費者問題	(ケ) 原告側	1	2	3	4	5					
	(コ) 被告側	1	2	3	4	5					
不動産賃貸借	(サ) 貸し主側	1	2	3	4	5					
	(シ) 借り手側	1	2	3	4	5					
家族・親族	(ス) 遺言・相続	1	2	3	4	5					㉑
	(セ) 離婚	1	2	3	4	5					㉒
	(ソ) 親子	1	2	3	4	5					㉓
その他一般民事 (企業以外)	(タ) 近隣関係問題	1	2	3	4	5					㉔
	(チ) 不動産売買	1	2	3	4	5					㉕
	(ツ) 建築紛争	1	2	3	4	5					㉖
	(テ) 債権回収	1	2	3	4	5					㉗
	(ト) 外国人問題	1	2	3	4	5					㉘
	(ナ) 労働災害	1	2	3	4	5					㉙
	(ニ) クレ・サラ事件	1	2	3	4	5					㉚
	(ノ) その他	1	2	3	4	5					㉛
環境・公害問題	(ヌ) 原告側	1	2	3	4	5					㉜
	(ネ) 被告側	1	2	3	4	5					㉝
労働問題	(ノ) 労働者側	1	2	3	4	5					㉞
	(ハ) 使用者側	1	2	3	4	5					㉟
行政事件	(ヒ) 個人代理	1	2	3	4	5					㊱
	(フ) 企業代理	1	2	3	4	5					㊲
	(ヘ) 行政機関代理	1	2	3	4	5					㊳
税金問題	(ホ) 個人・零細企業代理	1	2	3	4	5					㊴
	(マ) その他企業代理	1	2	3	4	5					㊵
企業法務	(ミ) 企業倒産・整理・再生	1	2	3	4	5					㊶
	(ム) 企業合併・買収	1	2	3	4	5					㊷
	(メ) 独占禁止・不正競争	1	2	3	4	5					㊸
	(モ) 知的財産	1	2	3	4	5					㊹
	(ヤ) その他の企業法務	1	2	3	4	5					㊺
	(ユ) 国際取引関係	1	2	3	4	5					㊻
	(ヨ) その他	1	2	3	4	5					㊼
財産管理	(ヨ) 公的な財産管理	1	2	3	4	5					㊽
	(ラ) 私的な財産管理	1	2	3	4	5					㊾

付問 問 18 の分野以外で、あなたがかなりの時間を使った分野がありましたら、その分野名と、問 16 の(1)「通常の弁護士業務」及び(2)「公益業務」の処理に費やした時間全体を 100%としてその分野に費やした時間の割合(パーセンテージ)をご記入下さい。

分野名 ……	<input type="text"/>	割合 ……	<input type="text"/>	%
--------	----------------------	-------	----------------------	---

④⑧
④⑨ ~ ⑤①

問 19 昨年 1 年間に、あなたは、どのような依頼者・顧問先・所属組織の業務にどれだけの時間を費やしましたか。問 16 の(1)「通常の弁護士業務」及び(2)「公益業務」の処理に費やした時間全体を 100%として、次に挙げる依頼者・顧問先・所属組織ごとに、その業務に要した時間の割合(パーセンテージ)をお答え下さい。

(*) 該当しない箇所は「0」を記入して下さい。

	昨年 1 年間に「通常の弁護士業務」及び「公益業務」に費やした時間の全体を 100%として、その依頼者・顧問先・所属組織の業務に費やした時間の割合	
(1) 個人	%	⑤② ~ ⑤④
(2) 「中小企業」(注 9)(個人企業を含む)	%	⑤⑤ ~ ⑤⑦
(3) 「大企業」(注 9)	%	⑤⑧ ~ ⑥①
(4) 官公庁(公団、公社を含む)	%	⑥① ~ ⑥③
(5) その他(学校法人、医療法人、労組、農協、商工連合会、信用保証組合など)	%	⑥④ ~ ⑥⑥
合 計	1 0 0 %	

注 9

「中小企業」とは、

(イ) 商業及びサービス業の場合は、従業員 50 人以下のもの

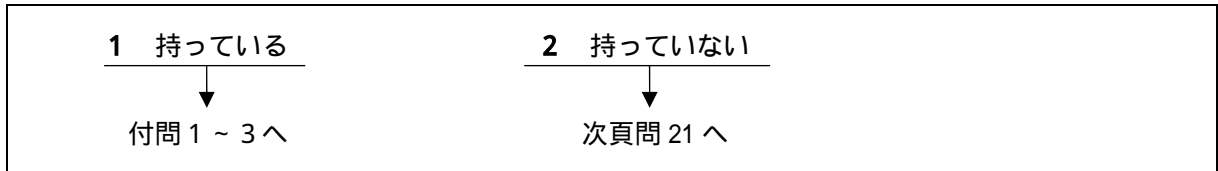
(ロ) その他の業種の場合は、従業員 300 人以下のもの

「大企業」とは、

(イ) 商業及びサービス業の場合は、従業員 50 人を超えるもの

(ロ) その他の業種の場合は、従業員 300 人を超えるもの

*ただし、中小企業、大企業いずれについても、子会社や関連会社は親会社とは別に扱い、「支店」は本店の規模に従って分類する。



注 10 「準顧問先」とは、顧問契約を結ばず、また顧問料を受けていないが、その法律事務を事実上あなた(又はあなたを含む複数の弁護士)に依頼しているのを常としているものをいう。

【問 20 で「1」に回答した方に】

付問 1 その顧問先及び「準顧問先」を種類・規模について次のように分類すると、それぞれいくつになりますか。該当欄に件数を記入して下さい。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

	顧問先数	準顧問先数	
(1) 個人	件	件	~
(2) 「中小企業」(個人企業を含む)(前出注 9)	件	件	~
(3) 「大企業」(前出注 9)	件	件	~ ㉑
(4) 官公庁(公社・公団を含む)	件	件	㉒ ~ ㉕
(5) その他(学校法人、医療法人、労組、農協、商工連合会、信用保証組合など)	件	件	㉖ ~ ㉙
合 計	件	件	㉚ ~ ㉝

付問 2 その顧問先及び「準顧問先」を顧問料(年額)について次のように分類すると、それぞれいくつになりますか。該当欄に件数を記入して下さい。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

	顧問先数	準顧問先数	
(1) なし(「準顧問先」)	/	件	㉞ ㉟
(2) 30 万円未満	件	/	㉞ ㉟
(3) 30 万円以上 60 万円未満	件		㉞ ㉟
(4) 60 万円以上 120 万円未満	件		㉞ ㉟
(5) 120 万円以上 240 万円未満	件		㉞ ㉟
(6) 240 万円以上 360 万円未満	件		㉞ ㉟
(7) 360 万円以上	件		㉞ ㉟
合 計	件		件

付問 3 あなたの顧問先(又は「準顧問先」)について、過去 3 年間で、新規に顧問関係を形成、又は、それまでの顧問関係を解消したものはそれぞれ何件ありましたか。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

(1) 新 規 ……………	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	件	㉞ ㉟
(2) 解 消 ……………	<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/>	件	㉞ ㉟

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 21 あなたは、昨年、「あなたの事務所」で無料の法律相談を行いましたか。(は 1 つ)

1 行った	2 行わなかった
↓	→ 問 22 へ

⑤6

付問 それはどのような無料法律相談でしたか。次に掲げるもののうち当てはまるものすべてにをつけて下さい。(はいくつでも)

1 クレ・サラ事件の相談 2 低所得者の相談 3 初回相談 4 特に事件類型や相談者の資力、相談の回数などに関係なく、無料相談の枠を設けていた 5 その他(具体的に：)

⑤7

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 22 あなたは、昨年、「あなたの事務所」以外のどこかに法律相談に出向いたことがありますか。

(は 1 つ)

1 出向いたことがある	2 出向いたことはない
↓	→ 問 23 へ

⑤8

付問 その法律相談を次のように分けると、昨年 1 年間に、それぞれ何回くらい出向かれましたか。
(*) 当てはまるケースがない場合は「 0 」を記入して下さい。

	回 数	
(1) 自分で個人的にやっているもの	回	⑤9 ⑥0
(2) 弁護士会でやっているもの	回	⑥1 ⑥2
(3) 自治体でやっているもの	回	⑥3 ⑥4
(4) 法テラスでやっているもの	回	⑥5 ⑥6
(5) その他の団体や組織でやっているもの (具体的に：)	回	⑥7 ⑥8
合 計	回	⑥9 ⑦0

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 23 あなたは、昨年、法テラスと次の内容の契約をしていましたか。当てはまるものをつけてください。(は (1) から (5) についてそれぞれ 1 つずつ)

	契約して いた	契約して いなかった	
(1) 民事法律扶助	1	2	⑦1
(2) 犯罪被害者支援	1	2	⑦2
(3) 国選弁護	1	2	⑦3
(4) 国選付添	1	2	⑦4
(5) その他(具体的に：)	1	2	⑦5

1 担当した	2 担当しなかった
↓	└─▶ 問 25 へ

付問 それらの事件を次のように分けると、昨年1年間に、それぞれ何件くらいありましたか。
 (*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

	件 数
(1) 法律相談援助	件
(2) 代理援助	件
(3) 書類作成援助	件
(4) その他(具体的に:)	件
合 計	件

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 25 あなたは、昨年、公的な財産管理(破産管財人、整理委員、商法上の取締役職務代行者、保全管理人、相続財産管理人、不在者財産管理人など)及び私的な財産管理(不動産管理など)の事務を行いましたか。(は1つ)

1 行った	2 行わなかった
↓	└─▶ 問 26 へ

付問 それらの事務を次のように分けると、昨年1年間に、それぞれ何件くらいありましたか。
 (*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

	件 数	
(1) 公的な財産管理	件	⑳㉑
(2) 私的な財産管理	件	㉓㉔
(3) 破産管財人としての訴訟	件	㉕㉖
合 計	件	㉗㉘

D 収入・支出等

問 26 あなたは、「ケース」の報酬を算定するに当たって、専ら、どのような算定方式を用いていますか。
 (は1つ)

1 専ら、着手金・報酬金方式による	▶ 問 27 へ
2 専ら、時間制(タイム・チャージ)方式による	
3 両者を同程度に併用している	

【問 26 で「2」又は「3」に回答した方に】

付問 時間制(タイム・チャージ方式)で報酬を請求する場合、1時間いくくらいですか。

□	□	□	千円/時間
---	---	---	-------

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 27 あなたの税務申告のしかたについて、お聞きします。

A あなたは、税務申告の事務を、外部の税理士、公認会計士等に依頼していますか。(は 1 つ)

1 依頼している	2 依頼していない
----------	-----------

③③

B あなたは、税務申告を青色でしていますか、白色でしていますか。(は 1 つ)

1 青色申告	2 白色申告
--------	--------

③④

問 28 あなたの売上(収入)及び所得について、お聞きします。

A 今年 3 月のあなたの確定申告書に基づいて、次の項目について金額(年額)を記入して下さい。
(*) 当てはまる売上(収入)・所得がない場合には「0」を記入して下さい。

		金額(年額)	
売上(収入)金額等	合計	万円	③⑤ ~ ③⑨
	うち、事業	万円	④⑩ ~ ④④
	うち、給与	万円	④⑤ ~ ④⑨
	うち、雑	万円	⑤⑩ ~ ⑤④
所得金額	合計	万円	⑤⑤ ~ ⑤⑨
	うち、事業	万円	⑥⑩ ~ ⑥④
	うち、給与	万円	⑥⑤ ~ ⑥⑨
	うち、雑	万円	⑦⑩ ~ ⑦④
所得から差し引かれる金額	合計	万円	⑦⑤ ~ ⑦⑨

B 今年 3 月のあなたの確定申告決算書に基づいて、次の項目について年額を記入して下さい。
(*) 当てはまる売上(収入)・支出がない場合には「0」を記入して下さい。

=07

		金額(年額)	
売上(収入)金額		万円	~
売上原価		万円	~
差引金額(-)		万円	~ ②③
経費	合計	万円	②④ ~ ②⑧
	うち、給料賃金	万円	②⑨ ~ ③③
	うち、地代家賃	万円	③④ ~ ③⑧
	うち、図書研究費	万円	③⑨ ~ ④③
差引金額(-)		万円	④④ ~ ④⑧
各種引当金 ・準備金等	合計	万円	④⑨ ~ ⑤③
	うち、「専従者給与」	万円	⑤④ ~ ⑤⑧
所得金額(-)		万円	⑤⑨ ~ ⑥③

C Bでお答えいただいた「売上（収入）金額」の内訳についてお聞きします。「売上（収入）金額」のうち、弁護士としての売上（収入）以外の収入はありますか。

1 ある	2 ない
↓	→ Dへ

付問1 その「弁護士としての売上（収入）以外の収入」は、どのような業務や活動に基づくものですか。

付問2 その「弁護士としての売上（収入）以外の収入」は、どのくらいありましたか。今年3月のあなたの確定申告に基づいて、金額（年額）を記入して下さい

弁護士としての売上（収入）以外の収入……………					万円（年額）
-------------------------	--	--	--	--	--------

D Bで経費の「給料賃金」に答えた方にお聞きします。その「給料賃金」のうち、その内訳の金額（年額）はそれぞれいくらですか。当てはまる支出がないときは0を記入して下さい。

	金額（年額）	
(1) 勤務弁護士に対する給与	万円	~
(2) 事務職員に対する給与	万円	~ ㉓
合 計	万円	㉔ ~ ㉕

E あなたの弁護士としての売上（収入）のうち、次に挙げる業務又は活動から得られる収入はどのくらいありましたか。今年3月のあなたの確定申告に基づいて、金額（年額）を記入して下さい。厳密に答えられない場合は概算でも結構です。当てはまる収入がないときは0を記入して下さい。

		金額（年額）	
刑 事	国 選	万円	㉗ ~ ㉙
	私 選	万円	㉚ ~ ㉜
民 事 (前出注8) 〔8頁〕	非紛争案件	財産管理案件	万円 ㉞ ~ ㉟
		その他の非紛争案件	万円 ㉡ ~ ㉤
	紛争案件	裁判所案件	万円 ㉦ ~ ㉨
		準司法・ADR 案件	万円 ㉩ ~ ㉫
		その他紛争案件	万円 ㉬ ~ ㉮
合 計		万円	㉯ ~ ㉻

F あなたの弁護士としての売上（収入）のうち、（１）顧問先からの顧問料収入、及び、（２）顧問先からの依頼案件の収入はどのくらいありましたか。金額（年額）を記入して下さい。

	金額（年額）	
（１）顧問先からの顧問料収入	万円	⑤⑨～⑥②
（２）顧問先からの依頼案件の収入	万円	⑥③～⑥⑥
合 計	万円	⑥⑦～⑦⑩

E 弁護士の職業生活

問 29 あなたが弁護士を志望された動機をお聞きします。次に挙げる動機について、それぞれもっとも当てはまるものを１つ選び、をつけて下さい。

（ は（１）から（８）についてそれぞれ１つずつ）

=09

	強く当てはまる	やや当てはまる	どちらとも いえない	当てはまらない	あまり 当てはまらない	まったく 当てはまらない	わからない
（１） 社会的地位が高い	1	2	3	4	5	6	
（２） 経済的に恵まれる	1	2	3	4	5	6	
（３） 社会的責任のある仕事ができる	1	2	3	4	5	6	
（４） 社会的弱者や少数者のために仕事ができる	1	2	3	4	5	6	
（５） 他から干渉されずに自由で独立した仕事ができる	1	2	3	4	5	6	
（６） 専門職の資格のある仕事である	1	2	3	4	5	6	
（７） 男性も女性も平等に仕事ができる	1	2	3	4	5	6	
（８） 自分の労働時間を管理できる	1	2	3	4	5	6	

付問 問 29 の動機以外で、あなたが重視していた理由がありましたら下の欄にご記入下さい。

問 30 あなたは、現在、ご自身の弁護士としての職業生活について、全般的にどの程度満足していますか。（ は１つ）

1	2	3	4	5	6
非常に満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	非常に 不満	わからない

問 31 次に挙げる項目について、あなたは、ご自身の現在の状況にどの程度満足していますか。もっとも当てはまるものを1つ選び、 をつけて下さい。(は(1)から(9)についてそれぞれ1つずつ)

	非常に満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	非常に不満	わからない	
(1) 社会的な地位が高い	1	2	3	4	5	6	
(2) 経済的に恵まれている	1	2	3	4	5	6	
(3) 社会的責任のある仕事ができる	1	2	3	4	5	6	⑳
(4) 社会的弱者や少数者のために仕事ができる	1	2	3	4	5	6	㉑
(5) 他から干渉されずに自由で独立した仕事ができている	1	2	3	4	5	6	㉒
(6) 専門職の資格をもって仕事ができる	1	2	3	4	5	6	㉓
(7) 男性も女性も平等に仕事ができる	1	2	3	4	5	6	㉔
(8) 自分の労働時間を管理できる	1	2	3	4	5	6	㉕
(9) 弁護士としての自分の将来性	1	2	3	4	5	6	㉖

問 32 次に挙げる項目について、現在、あなたはどの程度ストレス、不安、悩みを感じていますか。それぞれについてもっとも当てはまるものを1つ選び、 をつけて下さい。(○は(1)から(8)についてそれぞれ1つずつ)

	非常に感じる	やや感じる	どちらとも いえない	あまり 感じない	まったく 感じない	わからない	
(1) 業務負担の多さ	1	2	3	4	5	6	㉗
(2) 業務への適性	1	2	3	4	5	6	㉘
(3) 依頼者との関係	1	2	3	4	5	6	㉙
(4) 職場の人間関係	1	2	3	4	5	6	㉚
(5) 弁護士会の会務	1	2	3	4	5	6	㉛
(6) 弁護過誤、懲戒	1	2	3	4	5	6	㉜
(7) 私生活、家族関係	1	2	3	4	5	6	㉝
(8) 業務上の地域住民や団体とのしがらみ	1	2	3	4	5	6	㉞

付問 問 32 以外で、現在あなたがストレス、不安、悩みを感じていることがありましたら、下の欄にご記入下さい。

㉟

問 33 次に挙げる各業務分野について、現在のあなたから見て、(1) 知的・技能的な難易度が高いかどうか、(2) 社会的な意義が大きいかどうか、(3) 収益性が高いかどうか、の3つの観点からの評価をお聞きします。それぞれの分野につき、(1)(2)(3)の当てはまる個所すべての番号をつけて下さい。なお、その分野については(1)(2)(3)のいずれも該当しないとのお考えの場合には「いずれも該当しない」に、また、その分野をあなたご自身は評価できない場合には「わからない」に をつけて下さい。

		(1) 知的・技能的 難易度が高い と思う	(2) 社会的に意義 が大きいと思 う	(3) 収益性が高い と思う	い ず れ も 該 当 し な い	わ か ら な い	
刑事	(ア) 刑事弁護	1	2	3	4	5	37
	(イ) 少年事件	1	2	3	4	5	38
	(ウ) 犯罪被害者支援	1	2	3	4	5	39
交通事故	(エ) 原告側	1	2	3	4	5	40
	(オ) 被告側	1	2	3	4	5	41
	(カ) 保険会社代理	1	2	3	4	5	42
医療事故	(キ) 原告側	1	2	3	4	5	43
	(ク) 被告側	1	2	3	4	5	44
消費者問題	(ケ) 原告側	1	2	3	4	5	45
	(コ) 被告側	1	2	3	4	5	46
不動産賃貸借	(サ) 貸し主側	1	2	3	4	5	47
	(シ) 借り手側	1	2	3	4	5	48
家族・親族	(ス) 遺言・相続	1	2	3	4	5	49
	(セ) 離婚	1	2	3	4	5	50
	(ソ) 親子	1	2	3	4	5	51
その他一般民事 (企業以外)	(タ) 近隣関係問題	1	2	3	4	5	52
	(チ) 不動産売買	1	2	3	4	5	53
	(ツ) 建築紛争	1	2	3	4	5	54
	(テ) 債権回収	1	2	3	4	5	55
	(ト) 外国人問題	1	2	3	4	5	56
	(ナ) 労働災害	1	2	3	4	5	57
	(ニ) クレ・サラ事件	1	2	3	4	5	58
環境・公害問題	(ヌ) 原告側	1	2	3	4	5	59
	(ネ) 被告側	1	2	3	4	5	60
労働問題	(ノ) 労働者側	1	2	3	4	5	61
	(ハ) 使用者側	1	2	3	4	5	62
行政事件	(ヒ) 個人代理	1	2	3	4	5	63
	(フ) 企業代理	1	2	3	4	5	64
	(ヘ) 行政機関代理	1	2	3	4	5	65
税金問題	(ホ) 個人・零細企業代理	1	2	3	4	5	66
	(マ) その他企業代理	1	2	3	4	5	67
企業法務	(ミ) 企業倒産・整理・再生	1	2	3	4	5	68
	(ム) 企業合併・買収	1	2	3	4	5	69
	(メ) 独占禁止・不正競争	1	2	3	4	5	70
	(モ) 知的財産	1	2	3	4	5	71
	(ヤ) その他の企業法務	1	2	3	4	5	72
	(ユ) 国際取引関係	1	2	3	4	5	73
	財産管理	(ヨ) 公的な財産管理	1	2	3	4	5
(ラ) 私的な財産管理		1	2	3	4	5	75

問 34 あなたは、10年前と比べて（弁護士登録後10年未満の方は、弁護士登録時と比べて）あなたご自身について、次のことをどう思われますか。それぞれについてもっとも当てはまるものを1つ選び、をつけて下さい。（は（1）から（7）についてそれぞれ1つずつ）

	非常にそう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そうは思わない	まったくそう 思わない	わからない	
(1) 報酬が少ない事件でも引き受けるようになった	1	2	3	4	5	6	⑦⑥
(2) 国選弁護をより多く引き受けるようになった	1	2	3	4	5	6	⑦⑦
(3) 引き受ける事件の種類や分野を選ばなくなった	1	2	3	4	5	6	⑦⑧
(4) 他の弁護士との間で顧客獲得の競争が厳しくなった	1	2	3	4	5	6	⑦⑨
(5) 司法書士等隣接士業との間で顧客獲得の競争が厳しくなった	1	2	3	4	5	6	⑧⑩
(6) 顧問先（準顧問先を含む）の獲得が難しくなった	1	2	3	4	5	6	⑧⑪
(7) 弁護士としての経済状況が悪化した	1	2	3	4	5	6	⑧⑫

F あなたご自身のこと

=10

問 35 あなたの性別及び年齢（平成21年12月末現在）について、当てはまる番号にをつけて下さい。（は性別・年齢それぞれ1つずつ）

A 性別

1 男性 2 女性

B 年齢

1 20歳代 4 50歳代
2 30歳代 5 60歳代
3 40歳代 6 70歳以上

問 36 あなたが最後に卒業した学校は次のどれですか。当てはまる番号を1つ選び、 をつけて下さい。
(は1つ)

1	大学) _____ → 問 37 へ
2	大学院 (法科大学院以外)	
3	法科大学院	
4	高等学校	
5	その他 (具体的に :	

【問 36 で「1」～「3」に回答された方に】

付問 差し支えなければ、最後に卒業された大学・大学院・法科大学院の名前をご記入下さい。また、最後に卒業されたのが大学又は (法科大学院以外の) 大学院の場合は、学部・研究科の名称 (例 : 「法」学部、「法学」研究科等) もご記入下さい。

	大学・大学院 (法科大学院以外) ・法科大学院
↓	
	学部・研究科

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 37 あなたは司法修習を受けていますか。

1 受けた	2 受けていない
↓	→ 問 38 へ

付問 司法修習の期について、次の中から当てはまるものの番号に をつけて下さい。(は1つ)

1 9 期以前	4 30 期台	7 60 期以後 (現行修習)
2 10 期台	5 40 期台	8 60 期以後 (新修習)
3 20 期台	6 50 期台	

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 38 平成 21 年 12 月末現在で、あなたが弁護士登録をされてから何年になりますか。次の中から当てはまる番号を1つ選び、 をつけて下さい。(は1つ)

1 5 年未満	4 20 年～30 年未満	→ (約 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 年)
2 5 年～10 年未満	5 30 年～40 年未満	
3 10 年～20 年未満	6 40 年以上	

問 39 あなたは、弁護士登録をされる以前に、何か別の職業についておられましたか。

1 はい	2 いいえ
↓	→ 次頁問 40 へ
次頁付問へ	

【問 39 で「 1 」に回答された方にお聞きします。】

付問 それはどのような職業でしたか。次の中から当てはまるものすべてに をつけて下さい。
(はいくつでも)

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| 1 裁判官 | 7 大学教員（法科大学院の教員を含む） |
| 2 検察官 | 8 私企業経営者 |
| 3 裁判所書記官・事務官 | 9 私企業従業員 |
| 4 （ 1 ～ 3 以外の）隣接士業等
（具体的に：) | 10 団体役員・職員 |
| 5 国家公務員（行政庁） | 11 国会議員・地方議員 |
| 6 地方公務員 | 12 その他（具体的に：) |

21

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 40 あなたの所属会は、次に掲げる場所と同じですか。当てはまるものすべてに をつけて下さい。
(はいくつでも)

- | |
|---------------------------------------|
| 1 出生地 |
| 2 卒業した高校の所在地 |
| 3 卒業した大学（大学院を含む）の所在地 |
| 4 司法修習配属地 |
| 5 配偶者の出生地、卒業高校又は卒業大学（大学院を含む）の所在地のいずれか |
| 6 親族が開設する法律事務所所在地 |
| 7 いずれにも当てはまるものはない |

22

問 41 あなたは、現在（平成 21 年 12 月末現在）の事務所に入る以前に、別の法律事務所に所属されて
いましたか。

- | | |
|------|--------------|
| 1 はい | 2 いいえ |
| ↓ | → 23 頁問 42 へ |

23

次頁付問へ

【問 41 で「 1 」に回答された方にお聞きします。】

付問 弁護士資格取得後最初に所属した事務所から現在の事務所に入る前までの経過を、順番にご記入下さい。現在の事務所に入る前に所属した事務所が 6 つ以上ある場合は、最後の欄は、(5 番目の事務所ではなく) 現在の事務所に入る直前に所属した事務所についてお答え下さい。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
	その事務所の種類 (下記の選択肢 A 群から 1 つを選んで、その記号 [a ~ h] を記入)	その事務所でのあなたの勤務年数	その事務所に勤務していた弁護士の数 (あなたを含めて)	その事務所の入所時のあなたの地位 (下記の選択肢 B 群から 1 つを選んで、その記号 [イ ~ ヌ] を記入)	その事務所の退所時のあなたの地位 (下記の選択肢 B 群から 1 つを選んで、その記号 [イ ~ ヌ] を記入)	
最初の事務所		約 年	約 名			②4 ~ ③1
2 番目		約 年	約 名			③2 ~ ③9
3 番目		約 年	約 名			④0 ~ ④7
4 番目		約 年	約 名			④8 ~ ⑤5
5 番目又は直前		約 年	約 名			⑤6 ~ ⑥3

選択肢 A 群 (事務所の種類に関する選択肢)

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| a ひまわり基金法律事務所 | f 外国法共同事業事務所 |
| b テラス法律事務所 | g 上記以外の一般的法律事務所 (弁護士法人の事務所を含む) |
| c 都市型公設事務所 | h その他 |
| d 企業内 | |
| e 官庁・自治体内 | |

選択肢 B 群 (事務所内での地位に関する選択肢)

- * その事務所が弁護士法人でない場合 (あるいはその当時弁護士法人は存在しなかった場合) は、次から選択して下さい。
- イ 事務所内の唯一の弁護士たる「経営者弁護士」(注 4)
 - ロ 複数の弁護士がいる事務所内で唯一の「経営者弁護士」(注 4)
 - ハ 複数の「経営者弁護士」のいる事務所の「経営者弁護士」(注 4)
 - ニ 勤務弁護士
 - ホ 客員弁護士 (注 7)
 - ヘ 事務所内独立採算弁護士 (いわゆる「軒先弁護士」)
 - ト その他
- * その事務所が弁護士法人である場合は、次から選択して下さい。
- チ 代表社員弁護士
 - リ 代表権のない社員弁護士
 - ヌ 使用人弁護士

(再掲)

注 4 「経営者弁護士」とは、事務所の経費の全部又は一部を自己の名において負担し、事務所の経営にあたる弁護士をいう。

注 7 「客員弁護士」とは、その経歴・実績等が評価され、当該事務所に客員として迎え入れられた弁護士をいう。

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 42 あなたが現在（平成 21 年 12 月末現在）「経営者弁護士」（前頁の注を参照）である場合、あなたは弁護士登録後何年で経営者弁護士になりましたか。

弁護士登録後 …… <input type="text"/> 年

64 65

問 43 あなたは外国の弁護士資格を持っていますか。（ は 1 つ）

1 持っている（国名： <input type="text"/> ）	2 持っていない
------------------------------------	----------

66

問 44 あなたの以下の親族に弁護士はいますか。又はいましたか。（ はいいくつでも）

1 父・母	2 おじ・おば	3 舅・姑	4 いない
			問 45 へ

67

【問 44 で「1」～「3」までに答えた方に】

付問 そのなかに現在のあなたと同じ弁護士会に登録している人（あるいはかつて登録していた人）はいますか。

1 はい	2 いいえ
------	-------

68

【平成 21 年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問 45 あなたは弁護士会の役職に就任したことがありますか（現在就任しているものを含む）。次の中から当てはまるものすべてに をつけて下さい。（ はいいくつでも）

1 弁護士会会長	5 日弁連委員長
2 弁護士会副会長	6 弁護士会連合会役員（理事以上）
3 弁護士会委員長	7 弁護士会連合会委員長
4 日弁連役員（理事以上）	8 いずれにも該当するものはない

69

問 46 あなたは、弁護士登録をした後に、弁護士会以外の団体や組織の役職に就任したことがありますか（現在就任しているものを含む）。次の中から当てはまるものすべてに をつけて下さい。（ はいいくつでも）

1 P T A の役員	4 研究機関、団体の役員
2 経営関連団体又は労働関連団体の役員	5 町内会、管理組合の役員
3 ライオンズクラブ、ロータリークラブ、青年会議所の役員	6 その他 （具体的に： <input type="text"/> ）
	7 そのような役職に就任したことはない

70

問 47 あなたは、弁護士登録をした後に、国や地方自治体の役職に就任したことがありますか（現在就任しているものを含む）。次の中から当てはまるものすべてに をつけて下さい。
（ はいくつでも）

1 裁判官（非常勤）	6 地方自治体の委員会・審議会の委員
2 裁判所の調停委員	7 首長
3 専任の大学教員（法科大学院の教員を含む）	8 国会議員・地方議会議員
4 非常勤の大学教員（法科大学院の教員を含む）	9 その他 (具体的に：)
5 国の委員会・審議会の委員	10 そのような役職に就任したことはない

⑦①

問 48 あなたは定期的にテレビやラジオに出演し、又は、定期的に新聞や一般雑誌に記事を執筆したことがありますか（現在出演、執筆中の場合を含む）。

1 ある	2 ない
------	------

⑦②

問 49 あなたはこれまでに長期間（3ヶ月以上）弁護士を休職又は業務を中断したことがありますか（現在休職等している場合を含む）。

1 ある	2 ない
↓	→ 次頁問 50 へ

⑦③

付問 1 その休職や業務の中断の理由は何でしたか。次の中から当てはまるものに をつけて下さい。休職や業務の中断が2回以上ある場合は、その中であなたにとってもっとも重要だったものについてお答え下さい。（ は1つ）

1 病気治療・療養のために休職した
2 妊娠・出産のため休職した
3 海外留学や自分の研鑽のため休職した
4 配偶者の業務の都合（留学、転勤など）で休職した
5 4以外の家族の事情で休職した
6 懲戒処分（業務停止）を受けて業務を中断した
7 その他（具体的に)

⑦④

付問 2 その休職や業務の中断は、あなたの弁護士としての経歴にとってどのような影響がありましたか。もっとも当てはまるもの1つを選んで、 をつけて下さい。（ は1つ）

1	2	3	4	5	6
非常に不利に働いた	やや不利に働いた	どちらともいえない	やや有利に働いた	非常に有利に働いた	わからない

⑦⑤

付問2 付問1の事項以外で、あなた又はあなたの配偶者の出産・育児によって、あなたの業務に影響があったことがありましたら、以下にお書き下さい。

⑳

付問3 育児をしながら業務を続けるために、継続的に有料のベビーシッターやヘルパーを依頼したことがありましたか。

1 あった
2 なかった

㉑

【平成21年に弁護士活動に従事していた方全員に】

問52 あなたが弁護士登録をした後に、あなた又は配偶者は、介護の経験がありますか。

1 ある

↓

2 ない

→

次頁「G 取り扱いケース」の質問へ

㉒

付問1 あなた又はあなたの配偶者が介護をしている（あるいは、していた）ことによって、あなたの業務に次のような影響がありましたか。該当するものにつけて下さい。
（は（1）から（7）についてそれぞれ1つつ）

	あ っ た	な か っ た	わ か ら な い
（1）収入が減った	1	2	3
（2）顧問先を失った	1	2	3
（3）事務所をやめざるをえなかった	1	2	3
（4）昇給が遅れた	1	2	3
（5）経営者弁護士への昇進が遅れた	1	2	3
（6）顧客が増えた	1	2	3
（7）新規分野に進出した	1	2	3

㉔

㉕

㉖

㉗

㉘

㉙

㉚

付問2 付問1の事項以外で、あなた又はあなたの配偶者が介護をしている（あるいは、していた）ことによって、あなたの業務に影響があったことがありましたら、以下にお書き下さい。

㉛

付問3 介護をしながら業務を続けるために、継続的に有料の民間介護サービスを依頼したことがありましたか。

1 あった
2 なかった

㉜

G 取り扱いケース

最後に、あなたの取り扱いケースについてお聞きします。この調査票に同封した『ケース分類表記載の手引き』をよくお読みいただき、刑事・民事・行政の各『ケース分類表（下書用）』に予め記入していただいた上で、以下の質問にお答え下さい。以下で用いる用語の説明は、次のとおりです。

「ケース」の定義

「ケース」とは、弁護士報酬の対象となる一つの単位をいう。訴訟、調停、交渉、書類作成、相談などはすべて含まれる。継続的な業務としての公的な財産管理（破産管財人、整理委員、商法上の取締役職務代行者、保全管理人、相続財産管理人、不在者財産管理人など）及び私的な財産管理（不動産管理など）の事務も含む。

「ケース」の数え方

報酬計算の一単位をなすものを1ケースとする。本訴と反訴、併合事件などは合わせて1ケースである。報酬計算を時間制で行っている場合、内容的にひとまとまりをなす受任案件を1ケースとする。

「相談」の取り扱い

ケースには「相談」を含むが、ケース数を数える際には、「相談」のみで終了したものだけを「相談」として数え、「相談」から「交渉」「調停」「訴訟」等に至ったものは最終的な類型でのみ数える（二重にカウントしない）。

「刑事ケース」「民事ケース」「行政ケース」の定義

「刑事ケース」とは、被疑者・被告人の弁護士となったケース及び少年の付添人となったケースをいう。

「民事ケース」とは、いわゆる民事事件の当事者から相談や依頼を受けたケースをいう。家事事件、商事事件等も含む。

「行政ケース」とは、いわゆる行政事件のうち国家賠償請求事件を除いたケースをいう。

「新件」「既済」「手持ち」の定義

「新件」とは、平成21年1月1日～12月31日に新しく依頼を受けたケースをいう。

「既済」とは、平成21年1月1日～12月31日に終了したケースをいう。なお、「終了」とは、受任事務を終わり、かつ、報酬の支払いも完了したものをいう。

「手持ち」とは、平成21年12月31日時点での手持ちケースをいう。なお、「手持ち」とは、弁護士が依頼を受けて継続的に処理に当たっており、報酬支払いが未だ完了していないものをいう。

「収入共同事務所」の「経営者弁護士」の場合

「経営者弁護士」の方のうち、前出問2（2頁）で、「3 収入共同タイプ」と答えた方は、事務所の扱い「ケース」全数を事務所を構成する全「経営者弁護士」の数で割った数（端数は四捨五入）を答えて下さい。それ以外の「経営者弁護士」及び「非経営者弁護士」の方は、自分自身の「ケース」についてのみ答えて下さい。

（再掲）

注4 「経営者弁護士」とは、事務所の経費の全部又は一部を自己の名において負担し、事務所の経営にあたる弁護士をいう。

注5 「非経営者弁護士」とは、「経営者弁護士」以外の弁護士をいう。

当てはまる「ケース」がない場合は「0」を記入して下さい。

問 53 「刑事ケース」「民事ケース」「行政ケース」のそれぞれについて、「新件」「既済」「手持ち」の件数及びそれらの合計は何件になりますか。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

	刑事ケース	民事ケース	行政ケース	
新 件	件	件	件	③③～④①
既 済	件	件	件	④②～⑤⑩
手 持 ち	件	件	件	⑤①～⑤⑨
合 計	件	件	件	⑥⑩～⑥⑧

問 54 「刑事ケース」についてお聞きします。問 53 でお答えいただいた「刑事ケース」のうち既済ケースと手持ちケースを合わせたものについて、次のように分けるとすると、それぞれ何件になりますか。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

	国選・援助のケース	私選ケース	
既 済	件	件	=12 ～
(うち少年事件)	件	件	～
手 持 ち	件	件	②①～②⑥
(うち少年事件)	件	件	②⑦～②⑩

問 55 次に、「民事ケース」についてお聞きします。

A 問 53 でお答えいただいた民事ケースのうち既済ケースと手持ちケースを合わせたものについて、「非紛争ケース」と「紛争ケース」とにわけ、それぞれをさらに次のように分けるとすると(注 14)、それぞれ何件になりますか。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

	非紛争ケース		紛争ケース			
	財産管理 ケース	その他の非 紛争ケース	裁判所 ケース	準司法・ADR ケース	その他の 紛争ケース	
既 済	件	件	件	件	件	③③～④⑦
手 持 ち	件	件	件	件	件	④⑧～④⑩

注 14

A **非紛争ケース** 現に紛争が生じていない案件をさす。例えば、契約書作成、契約締結ないし事業開始に先立つ調査、定款の作成・変更、法人の資金調達・組織変更、税務、登記事務、遺言書作成など。現に紛争が生じていない事案の相談も含む。

1) **財産管理ケース** 公的な財産管理(破産管財人、整理委員、商法上の取締役職務代行者、保全管理人、相続財産管理人、不在者財産管理人など)及び私的な財産管理(不動産管理など)の事務をいう。

2) **その他の非紛争ケース** 非紛争ケースのうち、「財産管理ケース」に該当しないものをいう。

B **紛争ケース** 現に紛争が生じている案件をさす。現に紛争が生じている事案についての相談も含む。

1) **裁判所ケース** 調停、訴訟、強制執行、督促手続、非訟など裁判所に係属しているものをいう。破産、会社更生、民事再生等の申立ても含む。なお、これらに係属する前提で受任しているものもこれに入れる。ただし、管財人として行っている訴訟等は数えない。

2) **準司法・ADRケース** 行政処分に対する行政庁への不服申立てや行政庁による諸審判手続き、行政又は民間の裁判外紛争解決機関(ADR)における仲裁、調停、和解あっせん等の手続きをいう。

3) **その他の紛争ケース** 紛争ケースのうち、「準司法・ADRケース」にも「裁判所ケース」にも該当しないものをいう。

B 問 53 でお答えいただいた民事ケースの既済ケースの処理に要した期間は、次の区分ごとにそれぞれ何件になりますか。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

=13

		6ヶ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年を超える	
非紛争 ケース	財産管理 ケース	件	件	件	件	件	~
	その他の 非紛争ケース	件	件	件	件	件	~ ㉔
紛争 ケース	裁判所ケース	件	件	件	件	件	㉔ ~ ㉔
	準司法・ADR ケース	件	件	件	件	件	㉔ ~ ㉔
	その他の紛争 ケース	件	件	件	件	件	㉔ ~ ㉔

C 問 53 でお答えいただいた民事ケースのうち既済ケースと手持ちケースを合わせたものについて、顧客によって次のように分類すると、それぞれ何件になりますか。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

	件 数	
(1) 顧客が個人であるもの	件	㉔ ~ ㉔
(2) 顧客が「中小企業」(注9)(個人企業を含む)であるもの	件	㉔ ~ ㉔
(3) 顧客が「大企業」(注9)であるもの	件	㉔ ~ ㉔
(4) 顧客が官公庁(公団、公社を含む)であるもの	件	㉔ ~ ㉔
(5) 顧客が上記以外の組織・団体(学校法人、医療法人、労組、農協、商工連合会、信用保証組合など)であるもの	件	㉔ ~ ㉔

注9(再掲)

「中小企業」とは、

(イ) 商業及びサービス業の場合は、従業員50人以下のもの

(ロ) その他の業種の場合は、従業員300人以下のもの

「大企業」とは、

(イ) 商業及びサービス業の場合は、従業員50人を超えるもの

(ロ) その他の業種の場合は、従業員300人を超えるもの

*ただし、中小企業、大企業いずれについても、子会社や関連会社は親会社とは別に扱い、「支店」は本店の規模に従って分類する。

D 問 53 でお答えいただいた民事ケースのうち既済ケースと手持ちケースを合わせたものについて、処理の仕方について次のように分けると、それぞれ何件になりますか。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

=14

	件 数	
(1) 自分単独の処理	件	~
(2) 同一事務所の他の「経営者弁護士」と共同処理	件	~
(3) 他の事務所の弁護士と共同処理	件	~
(4) 同一事務所の「勤務弁護士」と共同処理	件	~
(5) 同一事務所の「勤務弁護士」に委せている	件	⑳ ~ ㉓
(6) かなりの部分を事務局・事務員に委せている	件	㉔ ~ ㉖

問 56 問 53 でお答えいただいた民事ケースのうち手持ちケースについて、現在、あなたの顧問先（又は「準顧問先」）の民事手持ちケースは何件になりますか。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

		顧問先	準顧問先（注 10）	
非紛争 ケース	財産管理ケース	件	件	㉗ ~ ㉚
	その他の非紛争ケース	件	件	㉛ ~ ㉞
紛争 ケース	裁判所ケース	件	件	㉟ ~ ㊱
	準司法・ADR ケース	件	件	㊲ ~ ㊴
	その他の紛争ケース	件	件	㊵ ~ ㊷
合 計		件	件	㊸ ~ ㊺

注 10（再掲） 「準顧問先」とは、顧問契約を結ばず、また顧問料を受けていないが、その法律事務を事実上あなた（又はあなたを含む複数の弁護士）に依頼しているのを常としているものをいう。

問 57 問 53 でお答えいただいた昨年 1 年間の「新件」についてお聞きします。依頼者があなたにとって初めての顧客であるものと、2 度目以降（相談だけでも含めて）の顧客であるものとは、それぞれ何件になりますか。初めての顧客が同時に 2 ケース以上依頼している場合は、1 つを 1 度目とし、残りをすべて 2 度目以降として下さい。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

初めての顧客のもの	2 度目以降の顧客のもの	
件	件	㉛ ~ ㉝ ㉞ ~ ㉟

(質問は以上です)

↓
次頁付問へ

【問 57 で「初めての顧客のもの」の件数を回答された方にお聞きします。】

付問 問 57 で「初めての顧客のもの」と回答したケースについて、受任にいたった経路の内訳を記入して下さい。なお、1つの「ケース」について複数の経路がある場合は、もっとも主要なもの1つだけを計算して下さい。

(*) 当てはまるケースがない場合は「0」を記入して下さい。

=15

	件 数	
(1) 以前又は現在の他の依頼者からの紹介	件	
(2) 顧問先又は顧問先の紹介	件	
(3) 他の弁護士からの紹介	件	
(4) 隣接士業からの紹介	件	
(5) 親族又は個人的な知人からの紹介	件	
(6) 「あなたの事務所」(前出注 1 [2 頁]) 以外での法律相談から顧客になったもの	件	
(7) 弁護士会又は法テラスからのあっせん	件	⑳㉑
(8) 裁判所による選任	件	㉓㉔
(9) 紹介者なしの「とびこみ」によるもの	件	㉕㉖
(10) その他	件	㉗㉘

質問は以上です。長時間ご協力をいただきありがとうございました。

H 現在弁護士活動に従事していない方への質問

以下の質問は、冒頭のQ1で「2（平成21年に、弁護士活動に）全く（もしくはほとんど）従事していなかった」と回答された方のみお答え下さい。

問58 あなたの性別及び平成21年12月末の年齢について、当てはまる番号に をつけて下さい。
（ は性別・年齢それぞれ1つずつ）

A 性別

1 男性 2 女性	②⑨
-------------------------	----

B 年齢

1 20歳代 4 50歳代 2 30歳代 5 60歳代 3 40歳代 6 70歳以上	③⑩
--	----

問59 平成21年12月末現在で、あなたが弁護士登録をされてから何年になりますか。次の中から当てはまる番号を1つ選び、 をつけて下さい。（ は1つ）

1 5年未満 4 20年～30年未満 2 5年～10年未満 5 30年～40年未満 3 10年～20年未満 6 40年以上	③⑪
①②③④⑤⑥ → (約 <input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/> <input style="width: 20px; height: 20px;" type="text"/> 年)	③⑫⑬

問60 あなたが、平成21年に、弁護士活動に全く（もしくはほとんど）従事していなかった理由は次のどれですか。当てはまる番号すべてに をつけて下さい。（ はいくつでも）

1 年齢上の理由 2 健康上の理由 3 家事や育児、介護に専念するため 4 学業や研究に専念するため 5 弁護士以外の事業や経済的活動に専念するため 6 公職に就いているため 7 弁護士として活動しても依頼が少ないため 8 弁護士の仕事に情熱がもてないため 9 その他（具体的に _____） 10 とくに理由はない	③⑭
---	----

付問 問60で をつけた理由のうち、もっとも重要な理由はどれですか。その番号を記入して下さい。
問60で が1つだけの場合は、その番号を記入して下さい。

最も重要な理由は…………… <input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	③⑮
---	----

質問は以上です。ご協力をいただきありがとうございました。